

みらい基金における具体的な審査のポイント

助成対象事業の審査の場でポイントとなっている点につきまして、以下のとおり具体的に例示いたします。

それぞれ個別の着眼点として評価しながら、全体としては総合的な判断により、助成対象事業を選定しています。なお、事業規模の大小が採否に影響を与えることはありません。

☞ 課題の明確さの観点 ～助成金が事業のあと一步の後押しにつながるか～

「事業経験に裏打ちされたビジョン（明確な目標）が存在するか」、「既に取り組み、進捗がみられるか」、「ボトルネックとなる課題が特定されているか」、「ボトルネックが解消されることで、ビジョン実現への道筋が見えてくるか」について検証し、当基金の助成金が事業のあと一步の後押しに繋がるかを判断します。

克服すべき課題が曖昧であったり、課題の解決に向けた施策が具体的でなかったりすると、事業の妥当性の評価が困難と判断されるケースがあります。

☞ 内発性・チャレンジ性・モデル性の観点 ～熱意あふれるチャレンジかどうか～

「助成申請から内発的で熱意あふれるチャレンジ性、高い理念や社会的使命感がしっかりと伝わってくるか」「農林水産業と食と地域の暮らしの発展への貢献が期待できる、前例にとらわれないチャレンジかどうか」「他の事業者や地域の挑戦意欲をかき立てるようなモデル性のある取り組みかどうか」といった点を十分に見極めながら審査をしています。

☞ 創意工夫・独自性・革新性の観点 ～新たな価値の創造につながるかどうか～

「事業そのものに創意工夫・独自性が認められ、発展的効果が期待できるかどうか」といった観点で検証します。

例えば新しい技術の導入を目指す事業では、「その新しい技術によって新たな付加価値につながるか」「付加価値に対する具体的なニーズが存在するか」等が明らかでない場合、革新性の観点から評価し難いケースがあります。

☞ 地域への定着・社会性の観点 ～地域への定着状況はどうか～

「地域の人々との“協調・連携”が認められるか」「それぞれの土地にある“地域資源”が有効に活用されているか」「地域の“雇用・定住”につながっていくか」「コンプライアンスを遵守するとともに、地域の環境保全に配慮しているか」等に関して不明点が多い場合、地域の発展にどの程度貢献するかが具体的に分からないと判断されるケースがあります。

☞ 事業性・継続性の観点 ～事業継続の確からしさはどうか～

それぞれの事業が地域や社会の発展に向けて大きく広がっていくためには、助成後の販売戦略も重要であり、その根拠に曖昧さが残ると、「事業の継続性（規模拡大後のコストをカバーできるほどの収入の確保）」への不安が拭いきれないケースがあります。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている申請者においては、先が見通せない中、それだけをもって、計画の実現可能性が低いとの判断は行いません。